The New York Times

Flashy Science Hub and Vaping Parties

Fail to Win Friends

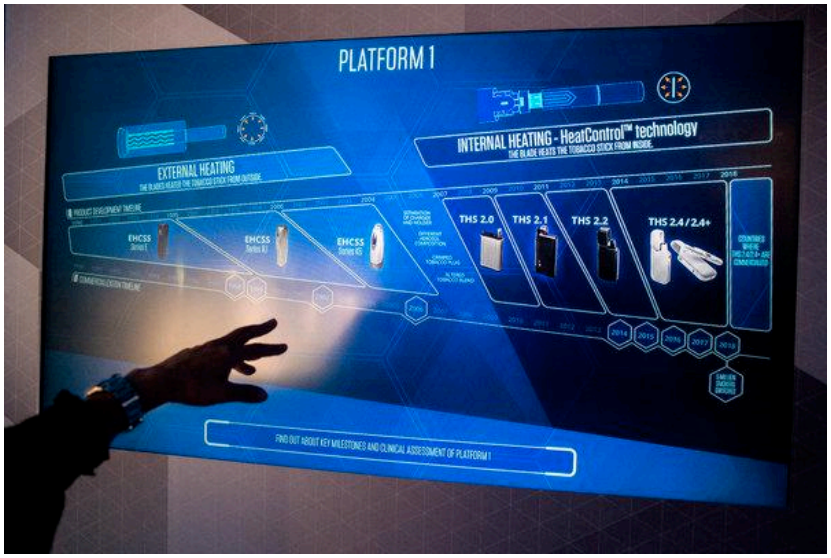
at W.H.O. Tobacco Talks

電子タバコを売り込みたいタバコ産業が「最新の科学的データ」を示すも
世界保健機関の賛同を得られず

Oct. 7, 2018

https://www.nytimes.com/2018/10/07/health/tobacco-e-cigarettes-treaty.html

（セリア・カプラン記者）一般社団法人　日本禁煙学会　理事　松崎道幸・訳



FCTC 締約国会議のすぐそばで PMI が開催した Science Hub 会場内に
展示された加熱式タバコの宣伝パネル

ジュネーヴ発―先週行われた FCTC 締約国会議の第１日目の会場バルコニーのそばで、二人の男性が、湖でのパーティへの招待メールを送信した。

そのパーティは、「ニコチンは敵ではないパーティ」という名前のイベントで、有名な大噴水とアルプスを望む高級レストラン、ラ ポティニエルで行われた。

招待客は、スペイン料理とオープンバーを楽しみ、電子タバコのサンプルを渡され、電子タバコが有害でないという証拠を出すようにしつこく迫る電子タバコ反対陣営を蔑んできたタバコ産業の協力者バーナード・マイケル・メイヤー博士の講演に耳を傾けた。彼は、一切れの果物に全く危険がないことが証明できないと同じようにそれは不可能なことだと語った。

そのイベントのスポンサーにはタバコ会社も加わっていたが、メイヤー博士とそのパーティの主催者—Consumer Choice Center にとって、このメッセージは切実なものだった。137か国の代表が、電子タバコなどのニコチン摂取製品が従来のタバコ製品の代替製品として承認されるか拒否されるかが討議されるからである。

これらの代表団は FCTC の施行を前進させるために年2回のペースで開催される締約国会議のために参集している。FCTC は2005年に発効し、多くの国の喫煙率を低下させ、宣伝を禁止させ、画像による有害警告表示、受動喫煙防止対策、タバコ税増税などの成果を勝ち取り、世界の公衆保健に大きなインパクトをもたらしてきた。

「ニコチンは敵ではないパーティ」会場で電子タバコを吸う光景

しかし、世界各国傘参集した公衆保健担当者は、「紙巻タバコに代わって使用が増えている新たなタバコ製品にどのように対処すべきか」という新たな課題に直面していた。それは燃焼でなく加熱によってフレーバーとニコチンを気化し吸引させ、燃焼による発がん物質の発生がないといわれる加熱式タバコ、そして一見フラッシュメモリーのような外観で、米国の中学生に人気を勝ち取っている JUUL のような新しい電子タバコである。

いずれの製品も、燃焼による有害物質発生がないから従来の紙巻タバコより健康被害が少ないと称している。しかし、本当に健康被害が少ないのか、さらに、新たなニコチン依存症患者を増やしているのではないかと保健専門家から懸念の声が上がっている。

長年にわたりタバコ産業の研究に携わってきた Vital Strategies のシニアアドバイザー、ジュディス・マッカイ博士は、「今や世界中が電子タバコとの戦いに明け暮れている」と語っている。「電子タバコは若者の喫煙を促進しているのではないか？紙巻タバコ喫煙者は本当に電子タバコ使用で禁煙できるのか？答えが出るには数年かかるでしょう」と。

紙巻タバコ喫煙率の低下と、依存症を形成できないレベルにまでニコチン摂取量を抑制する規制導入の恐れに直面している巨大タバコ産業は、小規模の電子タバコ会社を買収し、新規のニコチン供給製品の販売を増やしている。PMI、BAT などの従来の巨大タバコ企業は、新たなニコチン供給製品の販売に注力している。
この会議は企業の収益に関するものではないのだが、137 か国が集まったこの会議の行方がタバコ産業の運命を決めるとあって、企業の代表がこぞってジュネーヴに集まった。

2005年に発効した世界保健機関のタバコに関する国際条約＝FCTC の
実施推進のため毎年2回締約国会議が開催される

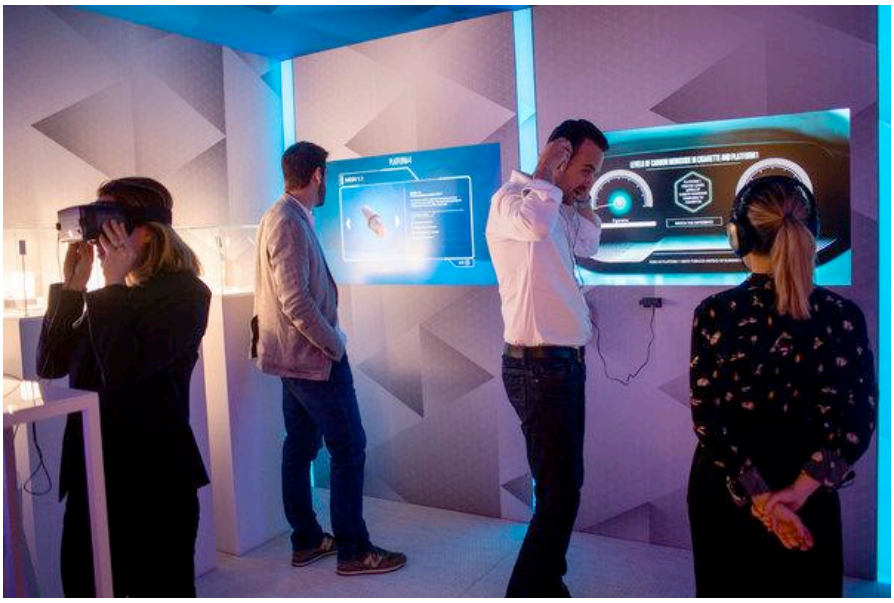
JTI 副代表で、この「ニコチンは敵ではない」パーティを主宰するマイケル・リーリンク氏は「特定の業界からその専門的知見を披歴する機会を奪うのは民主主義の原理に反する」と述べた。

このパーティの準備にあたったフレッド・レーダー氏とイェール・オソウスキー氏は、ジャーナリストという肩書で登録し、報道関係者というバッジをつけて、FCTC カンファランスの会場を自由に歩き回っていた。後にカンファランス事務局は、「不実表示」として彼らのバッジを取り消した。

PMI は「PMI Science Engagement Hub」を立ち上げて、自社をマルボロシガレットからマルボロヒートスティックのメーカーに転換することを宣伝し、シガレット主流煙とヒートスティック（訳注アイコスのヒートスティック）ベイパーの成分測定値を比較する活動に乗り出した。

コンベンションホールの外で、「No Fire, No Smoke: Global State of Tobacco Harm Reduction：火のないところに煙は立たない：タバコハームリダクションの世界的現況」と題した高級そうに見える装丁の報告書を出席者に手渡す集団がいた。この報告書は、フィリップモリス財団が Smoke-Free World 運動のために資金を出し立ち上げた Knowledge-Action-Changet という団体が作成したものである。その基本メッセージは「There is “a third way beyond quit or die“（禁煙か死か。いや第三の道がある）」と言うものである。

世界保健機関は、FCTC が規制対象としているのは、紙巻タバコだけでなく、加熱式タバコも含むあらゆる形のタバコ製品であるという立場を貫いている。しかし、FCTC には（加熱式タバコ以外の：訳者注）電子タバコ（e-cigarettes）を規制対象とするという文言はない。それは、（FCTC 制定当時：訳者加）WHO 当局がそれらをタバコ製品であると定義していないためである。（訳者注：FCTC が発効した 2005 年時点でアイコスも、プルームテックも発売されておらず、いわゆる電子タバコもその初期形態モデルが出始めたころだった）



フィリップモリスの Science Hub には、加熱式タバコの最新のテクノロジーを説明する見栄えの良いディスプレイが展示されている

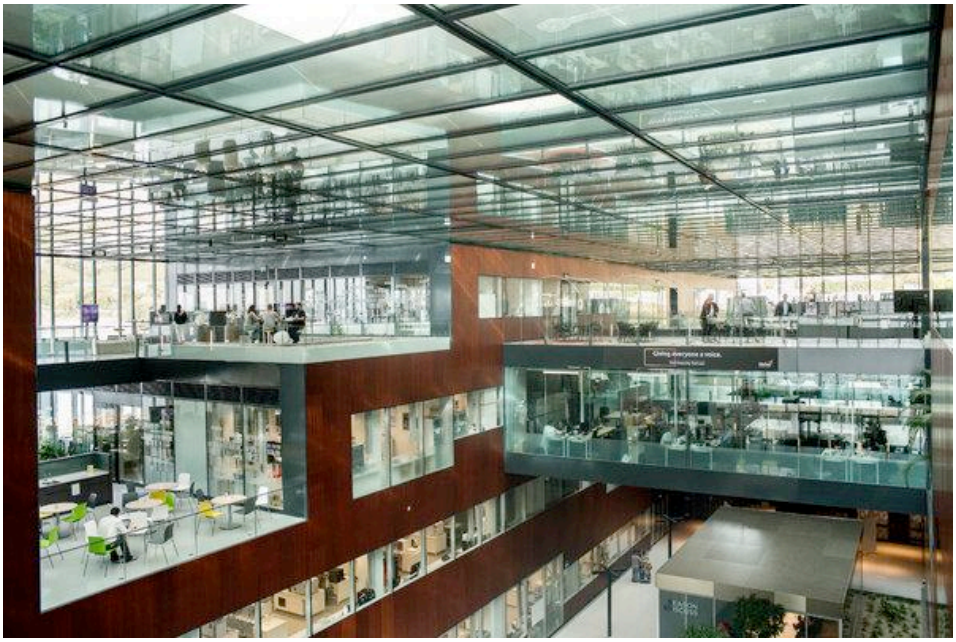
締約国会議の期間中、タバコ産業の応援者と公衆衛生専門家は、会議参加者に、すべての紙巻タバコ代替製品に紙巻タバコの禁煙を推進する役割があると認めること、そしてそれらの製品を FCTC の規制から外すようアピールした。

FCTC の発効後、国々は、従来の紙巻タバコの規制については、共同歩調をとってきたが、電子タバコを含む新たなニコチン供給製品に対する態度は様々となっている。

オーストラリアは、ニコチンリキッドを使用する電子タバコの販売を禁止した。イスラエルは、JUUL のニコチン最高濃度製品だけを禁止した。日本では、PMI の加熱式タバコアイコスがタバコ製品シェアの 15%を占めているという。しかし米国では、FDA の承認が下りていない。

FDA は電子タバコメーカーと小売店に対して、子どもと若者に製品をプッシュしないように圧力をかけている。FDA は、JUUL などの電子タバコメーカーにマーケットリサーチ資料を開示するように要求している。9 月には、サンフランシスコの JUUL の経営者に対して抜き打ち査察を行い多くの資料を押収している。さらに、JUUL に対して、若者に対する売り込みを行っていないことを 60 日以内に証明するよう求め、さもなければ販売禁止も辞さないという対応をとっている。

世界中で喫煙率が低下しているにもかかわらず、毎年 700 万人の人々がタバコ関連疾患で死亡している。締約国会議の初日に 72 名の保健政策等の専門家から会議の参加者に対して、加熱式タバコという新たなタバコ製品の利点に注目すべきであるという書簡（https://clivebates.com/documents/WHOCOP8LetterOctober2018.pdf）が WHO 事務総長に送られた。この書簡では、電子タバコの長期的健康影響が不明確なことを理由にして、電子タバコの普及を遅らせるべきではないと述べている。（*文末注参照）



ヌーシャテル市（スイス）の PMI イノベーション・センター
加熱式タバコアイコスは会社の将来を握る主力製品である

このグループは「タバコ規制対策に、タバコハームリダクションの考え方をしっかり位置づけるべきである。WHO と関係諸機関は喫煙関連疾患問題の解決を促進する可能性を持つ新しいテクノロジーと新製品に対して、より積極的なアプローチを行うべきであると提案した」と述べている。

依存症専門家のニューヨーク州立大学デビッド・B・アダムズ氏は、JUUL などについて見解を述べ、タバコ規制推進陣営は、紙巻タバコの適切な代替品の利点を見逃していると述べた。

アダムズ博士は語る。「私の主張が正しいことは歴史が証明してくれる。時がたてばたつほど、確実な科学的証拠が出てくる。歴史とはそういうものだ」

FCTC 実施推進のために500団体を糾合している Framework Convention Alliance の役員フランシス・トンプソン氏は、加盟団体に対して、FCTC を実施するうえで、電子タバコ問題に関する論議を、タバコ産業からの干渉を防ぐというより重要な問題と切り離して行わないように要請している。

トンプソン氏は「我々には FCTC というとても素晴らしい条約を手に入れた。しかし、未だ、その5分の1しか実行されていないという現状こそが問題なのだ」と語った。

従来の紙巻タバコとアイコスの残留物を計測し比較する
PMI イノベーションセンターの検査装置

「すでに市場に出回っている紙巻タバコによって毎年数百万の人々の命が奪われている状況を出来るだけ早く変えることが必要だ」と彼は続けた。

コンベンションセンターから通りを下ったところにある N’vY Hotel で PMI は、Science Hub に入場した人々に、タッチスクリーンを使って、PMI がハームリダクションビジネスに参入した経過を説明して、電子タバコ普及の必要性を宣伝していた。入口にはカラフルなマカロンが大皿に盛られていた。

PMI の副社長モイラ・ギルヒリスト氏は、すべての参加者に対して、透明性が新たな社是であることを周知したいと語った。

「シガレットに代わる弊社の新製品は、世界中の10億人の喫煙者にお使いいただけるものですが、興味を持たれるすべての人々に、それが間違いなく大きなメリットをもたらすという科学的根拠をお示しいたします。本日私どもがここでこのようなイベントを行うのは、政策決定者にタバコと名が付けばどのタバコでも同じだと思ってほしくないからです」と氏は続けた。

巨大タバコ企業への疑いが晴れない点を指摘されたギルヒリスト氏は「弊社は、人びとに私どもの主張を信じるようにお願いしているのではございません。私どもの呈示する科学的証拠を知っていただき、それに基づいてご判断を願いたいと思っております」と答えた。
「許しを乞うているのではございません」と氏は付け加えた。

しかし、締約国会議に出席した参加者にインタビューすると多くが、electronic nicotine delivery devices（アイコスなど：訳注）に対する警戒を持っていると答えた。そして、木曜に終了したセッションにおいて、加熱式タバコ製品については、紙巻タバコ等従来のタバコ製品と同じ規制を継続すべきであるという決議が承認された。紙巻タバコに代わる代替ニコチン供給製品を奨励あるいは特別の扱いを求める意見は却下された。

木曜夜の長時間の討議に参加した Campaign for Tobacco-Free Kids 代表マシュー・マイヤーズ氏は「電子タバコは勝利しなかった。しかし彼らは様々な機会をとらえて、電子タバコを別扱いさせようとするだろう」と語った。

したがって、論争は今後も続くだろう。

締約国会議の調査研究を指揮監督したレバノンの医科大学教授ガジ・ザータリ氏はこう語った。「代替製品については、活用する余地はあると考える。しかし、まだまだしっかりと調査研究をしなければならない。何故なら、われわれは以前からずっとだまされていたのだから」

****

*文末訳者注：

書簡賛同者に日本人二人が含まれている：

① AOI 国際病院 副院長熊丸 裕也氏：「タバコの製造業者、流通業者をはじめ、政策アナリスト、公衆衛生の専門家、議員、学者、メディアや消費者団体と、幅広い分野の人たちが一堂に会し、ニコチン製品の現在と未来について語り合う」世界ニコチンフォーラムでハームリダクション支持の発言を行っている。

https://www.msn.com/ja-jp/money/news/%E7%B4%99%E5%B7%BB%E3%81%8D%E3%81%9F%E3%81%B0%E3%81%93%E3%82%92%E5%9C%B0%E7%90%83%E4%B8%8A%E3%81%8B%E3%82%89%E6%B6%88%E3%81%97%E5%8E%BB%E3%82%8C%EF%BC%81/ar-AAADIQ5#page=2

② 山口直人（東京女子医大公衆衛生学教授）